

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月6日

【四半期会計期間】 第130期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社弘電社

【英訳名】 The Kodensha, Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 昭

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座五丁目11番10号

【電話番号】 03-3542-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部副部長 山名 克英  
経理部経理課長 石塚 好雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座五丁目11番10号

【電話番号】 03-3542-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部副部長 山名 克英  
経理部経理課長 石塚 好雄

【縦覧に供する場所】 株式会社弘電社大阪支店  
(大阪市中央区淡路町一丁目7番3号)  
株式会社弘電社横浜支店  
(横浜市西区北幸一丁目11番11号)  
株式会社弘電社千葉支店  
(千葉市中央区蘇我一丁目2番2号)  
株式会社弘電社北関東支店  
(さいたま市北区東大成町二丁目214番地)  
株式会社弘電社名古屋支店  
(名古屋市千種区内山三丁目10番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第130期 第3四半期 連結累計期間	第130期 第3四半期 連結会計期間	第129期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	24,021	8,290	39,852
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,054	231	439
四半期純損失( )又は当期純利益 (百万円)	762	196	94
純資産額 (百万円)		10,654	11,582
総資産額 (百万円)		24,481	27,808
1株当たり純資産額 (円)		598.26	648.41
1株当たり四半期純損失( )又は 当期純利益 (円)	42.81	11.00	5.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		43.5	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83		369
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	460		316
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	175		91
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		2,598	2,049
従業員数 (名)		663	658

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第130期第1四半期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更している。なお、比較を容易にするため、第129期についても百万円単位に組替え表示している。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、主要な関係会社の異動については、電気設備工事事業の関係会社を、新たに1社設立した。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりである。

新規

主に建物の設備保守及び賃貸等を事業目的として下記の特定制子会社を設立した。

(名称) 弘電社物業管理(北京)有限公司 (住所) 北京市東城区

(資本金) 470百万円 (主要な事業の内容) 建物の設備保守及び賃貸

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%

(関係内容) 役員の兼任 2人

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	663
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	577
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)
商品販売	2,013
合計	2,013

(注) 電気設備工事に仕入実績はない。

#### (2) 受注実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)
電気設備工事	7,486
合計	7,486

#### (3) 売上実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) (百万円)
電気設備工事	6,104
商品販売	2,185
合計	8,290

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は全体の100分の10以下のため、記載を省略している。

#### (4) 売上にかかる季節的変動について

電気設備工事においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

電気設備工事における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	工事種別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	屋内線工事	13,360	20,882	34,243	13,976	20,267
	その他工事	2,219	3,689	5,908	2,271	3,637
	計	15,580	24,571	40,152	16,247	23,904
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	屋内線工事	10,930	24,145	35,075	21,714	13,360
	その他工事	2,927	5,606	8,533	6,314	2,219
	計	13,858	29,751	43,609	28,028	15,580

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。  
3 その他工事は、送電線工事、発電機工事、通信工事、空調工事である。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	屋内線工事	1,151	4,994	6,146
	その他工事		1,376	1,376
	計	1,151	6,371	7,523

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	屋内線工事	573	4,725	5,298
	その他工事		769	769
	計	573	5,495	6,068

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりである。

当第3四半期会計期間	三菱電機株	767 百万円	12.6%
	東芝三菱電機産業システム株	740 百万円	12.2%

繰越工事高(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
屋内線工事	3,793	16,474	20,267
その他工事	320	3,316	3,637
計	4,113	19,790	23,904

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約、変更若しくは解約等はない。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機や急激な円高・株安により企業収益や雇用情勢が一段と悪化し、景気も急激に悪化した。

当業界においても、景気の急激な悪化により、民間の設備投資計画は延期・縮小となり、また公共投資の減少傾向は依然続くなど、厳しい環境で推移した。

この様な状況の中、当社グループの電気設備工事業は採算性を重視した受注確保を最重要課題として努力した結果、当第3四半期連結会計期間の受注工事高は74億86百万円（対前年同期比3.3%増）、完成工事高は、61億4百万円（対前年同期比4.4%増）となった。

また、商品販売事業でも急激な景気悪化の影響を受け、主力の冷熱住設品、機器品とも売上が伸び悩み、商品売上高は21億85百万円（対前年同期比18.5%減）に止まった。また、完成工事高と商品売上高を併せた売上高合計は82億90百万円（対前年同期比2.8%減）と前年を下回った。

損益については、施工効率の改善、固定費の削減等努力してきた結果、昨年に比べ収益は改善し、経常損失は2億31百万円（前年同期経常損失3億87百万円）となり、四半期純損失は1億96百万円（前年同期純損失2億58百万円）となった。

当第3四半期における総資産は、244億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ、33億26百万円減少した。負債は138億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ、23億98百万円減少した。また純資産は106億54百万円となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25億98百万円となり、前四半期連結会計期間末より7億92百万円増加した。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は3億83百万円となった。これは主に未成工事受入金の増加8億31百万円の増加、仕入債務の減少4億35百万円によるものである。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は1億4百万円となった。これは主に貸付け回収による収入1億18百万円によるものである。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は3億5百万円となった。これは主に短期借入金の増加3億8百万円によるものである。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2百万円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,940,000	17,940,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株である。
計	17,940,000	17,940,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		17,940		1,520		1,070



(5) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 3	8,971	50.00
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1 - 6 - 1	585	3.26
弘電社従業員持株会	東京都中央区銀座5 - 11 - 10	555	3.09
鈴木正吾	神奈川県横浜市西区	307	1.71
ネグロス電工株式会社	東京都江戸川区中央1 - 3 - 5	235	1.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	234	1.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	234	1.30
田中憲治	千葉県市原市	212	1.18
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフオリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299オーシャンアベニュー, 11F, サンタモ ニカ, カリフォルニア, アメリカ (東京都品川区東品川2 - 3 - 14)	156	0.86
株式会社だいこう証券ビジネス	東京都中央区日本橋兜町13 - 1	144	0.80
計		11,633	64.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 123,000 (相互保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	17,427,000	17,427	
単元未満株式	373,000		
発行済株式総数	17,940,000		
総株主の議決権		17,427	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社弘電社	東京都中央区銀座五丁目 11番10号	123,000		123,000	0.7
(相互保有株式) 弘電工事株式会社	東京都中央区築地三丁目 4番13号	17,000		17,000	0.1
計		140,000		140,000	0.8

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	240	238	235	253	244	217	206	165	158
最低(円)	213	219	215	225	218	193	140	136	138

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員 内線事業本部副本部長 兼海外事業推進室長	取締役兼常務執行役員 内線事業本部副本部長	柴田 修	平成20年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

### 3 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に記載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していたが、第1四半期連結会計期間より百万円単位で記載することに変更した。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示している。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,607	2,105
受取手形・完成工事未収入金等	3 12,043	16,478
未成工事支出金	2,656	1,633
商品	510	473
短期貸付金	29	503
その他	1,497	1,479
貸倒引当金	24	33
流動資産合計	19,319	22,640
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1 1,517	1 1,568
土地	926	938
その他(純額)	1 72	1 91
有形固定資産合計	2,515	2,598
無形固定資産		
投資その他の資産	75	55
投資有価証券	1,153	1,227
その他	1,719	1,591
貸倒引当金	303	306
投資その他の資産合計	2,570	2,513
固定資産合計	5,161	5,167
資産合計	24,481	27,808
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 8,545	12,300
短期借入金	1,665	1,397
未払法人税等	50	62
賞与引当金	485	331
完成工事補償引当金	9	7
工事損失引当金	70	6
その他	2,580	1,646
流動負債合計	13,406	15,753
固定負債		
退職給付引当金	103	200
役員退職慰労引当金	142	113
その他	174	158
固定負債合計	420	472
負債合計	13,827	16,225

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,071
利益剰余金	8,061	8,913
自己株式	46	44
株主資本合計	10,606	11,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	78
為替換算調整勘定	13	16
評価・換算差額等合計	48	95
少数株主持分	-	26
純資産合計	10,654	11,582
負債純資産合計	24,481	27,808

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	16,559
商品売上高	7,462
売上高合計	24,021
売上原価	
完成工事原価	16,806
商品売上原価	6,548
売上原価合計	23,355
売上総利益	
完成工事総損失( )	247
商品売上総利益	913
売上総利益	666
販売費及び一般管理費	1,765 <sup>1</sup>
営業損失( )	1,099
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	11
受取家賃	62
貸倒引当金戻入額	12
受取保険金	30
その他	11
営業外収益合計	130
営業外費用	
支払利息	21
売上割引	21
賃貸費用	33
その他	10
営業外費用合計	86
経常損失( )	1,054
特別損失	
減損損失	12
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純損失( )	1,067
法人税等	278 <sup>3</sup>
少数株主損失( )	26
四半期純損失( )	762

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	
完成工事高	6,104
商品売上高	2,185
売上高合計	8,290
売上原価	
完成工事原価	6,030
商品売上原価	1,952
売上原価合計	7,982
売上総利益	
完成工事総利益	74
商品売上総利益	233
売上総利益	307
販売費及び一般管理費	1 559
営業損失( )	252
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	2
受取家賃	19
受取保険金	20
その他	5
営業外収益合計	48
営業外費用	
支払利息	7
売上割引	7
賃貸費用	8
その他	4
営業外費用合計	28
経常損失( )	231
税金等調整前四半期純損失( )	231
法人税等	3 19
少数株主損失( )	16
四半期純損失( )	196



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	1,067
減価償却費	97
減損損失	12
貸倒引当金の増減額( は減少)	11
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	1
工事損失引当金の増減額( は減少)	64
退職給付引当金の増減額( は減少)	96
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	28
受取利息及び受取配当金	14
支払利息	21
受取保険金	30
売上債権の増減額( は増加)	4,439
未払金の増減額( は減少)	413
未成工事支出金の増減額( は増加)	1,022
たな卸資産の増減額( は増加)	37
仕入債務の増減額( は減少)	3,755
未成工事受入金の増減額( は減少)	1,184
賞与引当金の増減額( は減少)	153
未収消費税等の増減額( は増加)	107
未払消費税等の増減額( は減少)	208
その他	702
小計	59
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	20
保険金の受取額	30
法人税等の支払額	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	83
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	46
有形固定資産の取得による支出	16
無形固定資産の取得による支出	1
投資有価証券の売却による収入	5
その他の支出	73
その他の収入	27
貸付けによる支出	3
貸付金の回収による収入	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	268
自己株式の純増減額( は増加)	2
配当金の支払額	87
その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	175
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	549
現金及び現金同等物の期首残高	2,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,598

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

当第3四半期連結会計期間から、新たに設立した弘電社物業管理(北京)有限公司を連結の範囲に含めている。

2 会計処理の原則及び手続の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が37百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が37百万円それぞれ増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

3 リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が無形固定資産に21百万円計上されており、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はない。

4 表示方法の変更

前四半期損益計算書において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」については、当第3四半期連結累計期間において、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において区分掲記している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法  
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
- 2 棚卸資産の評価方法  
当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。  
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法及び営業循環過程から外れた棚卸資産について、帳簿価額を処分見込み価額まで切下げる方法によっている。
- 3 固定資産の減価償却費の算定方法  
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
- 4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法  
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

- 1 税金費用の計算  
税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算している。  
なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,878百万円 (うち、減損損失累計額 180百万円)</p> <p>2 保証債務 従業員の住宅ローンに対する保証 24百万円</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている。 受取手形 125百万円 支払手形 20百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,820百万円 (うち、減損損失累計額 180百万円)</p> <p>2 保証債務 従業員の住宅ローンに対する保証 29百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>568 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>99 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>41 "</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である電気設備工事において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p> <p>3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>	従業員給料手当	568 百万円	賞与引当金繰入額	99 "	役員退職慰労引当金繰入額	41 "
従業員給料手当	568 百万円					
賞与引当金繰入額	99 "					
役員退職慰労引当金繰入額	41 "					

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>160 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>56 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10 "</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である電気設備工事において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p> <p>3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>	従業員給料手当	160 百万円	賞与引当金繰入額	56 "	役員退職慰労引当金繰入額	10 "
従業員給料手当	160 百万円					
賞与引当金繰入額	56 "					
役員退職慰労引当金繰入額	10 "					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金及び預金	2,607百万円
預入期間が3か月超の定期預金	9 "
現金及び現金同等物	2,598百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,940千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 131千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	89	5	平成20年3月31日	平成20年6月13日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを付与していないため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,104	2,185	8,290		8,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		28	28	(28)	
計	6,104	2,214	8,319	(28)	8,290
営業利益又は営業損失( )	52	26	25	(278)	252

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電気設備工事 (百万円)	商品販売 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,559	7,462	24,021		24,021
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		154	154	(154)	
計	16,559	7,616	24,175	(154)	24,021
営業利益又は営業損失( )	327	119	208	(890)	1,099

(注) 1 事業の区分は、取扱品目の種類に応じた区分としている。

2 各区分の主な取扱い品目

電気設備工事・・・屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事

商品販売・・・制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、  
情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、商品販売で37百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	598.26円	1株当たり純資産額	648.41円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	10,654	11,582
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,654	11,555
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分		26
普通株式の発行済株式(千株)	17,940	17,940
普通株式の自己株式数(千株)	131	118
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	17,808	17,821

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	42.81円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	762
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,815

### 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	11.00円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	196
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,810

(重要な後発事象)

該当事項はない。



## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社弘電社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 勝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 嘉彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。